



株式会社ソルクシーズ

第28期 報告書

2007年1月1日～2007年12月31日

Contents

- 01 株主の皆様へ
- 02 特集 社長が語る～事業構造改革の進捗と今後の展望～
- 07 営業の概況
- 09 財務諸表（連結／個別）
- 13 会社概要／役員一覧
- 14 株式の状況／株主メモ

「事業構造改革」を推進し、増収増益を達成、 引き続き、グループの成長と拡大をめざしてまいります



代表取締役社長 長尾 章

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

わが国経済は、2007年後半に原油の高騰やサブプライムローン問題の影響などが懸念されましたが、期中は概ね緩やかな景気拡大を続け、企業・公共部門のIT投資は堅調に推移しました。特に当社グループが戦略分野として注力してきた証券、保険などの金融分野におけるIT投資は堅調でした。

そのような環境のなかで、当社グループでは、競争力強化、事業基盤強化を目的とする基本戦略に沿い、資本業務提携、子会社の設立をはじめとしたさまざまな諸施策を実施しました（詳細は、P2-6をご参照ください）。

2007年度の業績につきましては、主事業であるSI/ソフトウェア受託開発事業において、証券、保険などの金融業界向けの売上が大きく増加したほか、アウトソーシング事業（AMO事業）において、証券、生損保向けなどの直接顧客向けに保守売上が伸長した結果、連結売上高は前期比4.7%増の9,044百万円と3期連続の増収となりました。

また、利益面では、収益性の高い証券など金融分野での大幅増収、メーカー系ベンダーからの受注条件の改善、プロジェクト管理の徹底による不採算プロジェクトの発生防止などによって、営業利益は前期比30.6%増の813百万円と増益となりました。さらに経常利益は、余裕資金の運用による金利収益も加わって、前期比36.7%増の906百万円となり、その結果、当期純利益は、前期比98.1%増の495百万円と大幅な増益となりました。

景気の動向は、サブプライムローン問題の影響などで予断を許さない状況ながら、SI/ソフトウェア受託開発事業やアウトソーシング事業（AMO事業）については、当社の得意分野である証券や保険向けなどの金融分野を中心に需要は堅調に推移すると見られ、引き続き好調を持続するものと思われます。

こうした中で、当社グループではさらなる成長と拡大をめざし、全社一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

また、株主様への平成20年12月期の利益配当金につきましては、平成20年1月1日付で1:1.2の割合で株式分割した後の株式1株に対して、中間配当5円、期末配当5円の計10円を実施させていただきます。

株主の皆様には、引き続きご支援・ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成20年3月

SIビジネスとストック型ビジネスを 両輪として引き続き事業を拡大。 SBIおよび丸紅との業務提携を活かし、 企業価値の向上に努めていきます。

代表取締役社長 長尾 章から、当社グループの事業構造改革について、2007年度における具体的な施策・成果と今後の展望などをご説明します。



今期の総括について

当社グループにおいて新しい経営体制で2年目を迎えた2007年度は「さらなる成長の年」と位置付け、「ストック型ビジネス[※]の拡大」「金融分野の専門性強化」および「技術要員の確保」の3つを重点テーマとして資本・業務提携やマネジメント強化などに取り組んでまいりました。

SIビジネス[※]については、競争力と事業基盤の強化を目的とする基本戦略に沿い、開発体制・営業基盤の強化拡充と併せて金融、通信、組込系などの高付加価値分野への特化戦略を推進し、高度な業務ノウハウや技術にさらに磨きをかけてきました。

また、安定収益基盤強化の観点から、SIビジネス以外のストック型ビジネスの拡大を図り、高い専門性を有する他社との戦略的提携やM&Aの推進などを中心に、大きな成果を上げることができました。

※ストック型ビジネス パッケージシステムの開発・販売などのソリューション事業を指します。当社グループでは売上・収益が要員数に依存しない安定収益業務という意味で、SIビジネスと区別して「ストック型ビジネス」と呼んでおり、その拡大を推進しています。

※SIビジネス 顧客の業務内容を分析し、問題に合わせた情報システムの企画、構築、運用などの業務を一括して請け負うビジネス。システムの企画・立案からプログラムの開発、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行います。

活動成果

■資本・業務提携

当社グループでは、2006年度にSBIホールディングス(株)、(株)インタートレードと資本提携するなど、事業基盤の強化を図ってきました。

2007年度では、11月に、総合商社である丸紅(株)と資本・業務を提携のうえ、第三者割当増資を実施。これにより同社は当社の第二位株主となり、名実ともに強力なパートナーとなりました。特にストック型ビジネスの分野で、同社の持つ強い営業力や事業基盤を活かした協業が期待でき、すでに具体的な相談を開始しています。

さらに、自動車教習所向けのシステムソリューション提供で圧倒的なシェアを握る(株)ノイマンや、WEBサイトの企画・開発に高い専門性を持つSIPS事業[※]部門をグループに迎えたほか、音声合成に関するソリューションの提供で定評のある(株)エーアイと提携するなど、ストック型ビジネス拡充の面で大きな成果を得ました。

※SIPS(シッПС)事業 ネット戦略の策定から経営コンサルティング、WEBデザイン、システムの構築・運用など、ネット事業に関するすべてを請け負うビジネス。

■収益拡大に向けたブティック化戦略

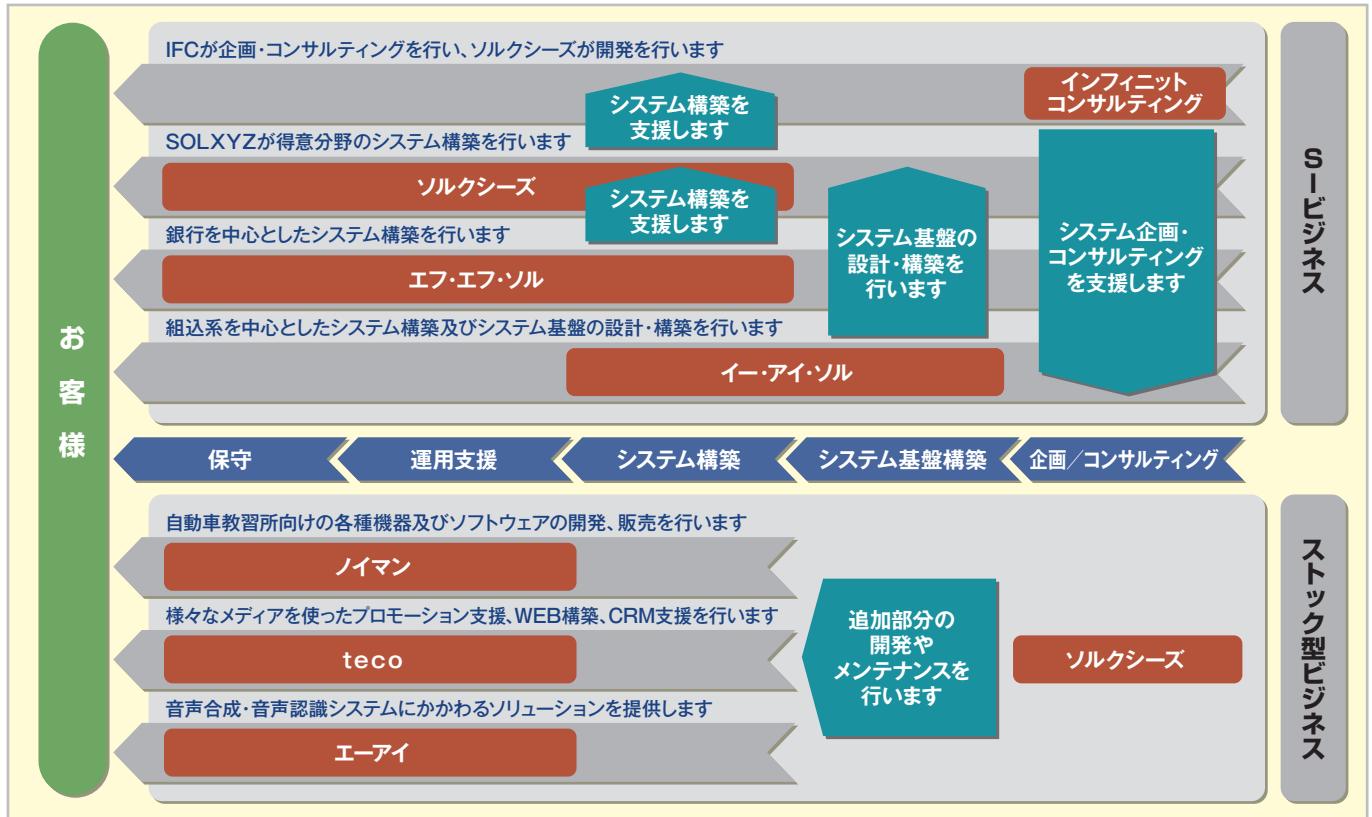
当社は、高収益事業分野へのシフトを進めるなかでオンリーワン志向の専門化した子会社を集合させ、有機的に展開しようとするブティック化戦略を推進しています。

金融向け専門子会社(株)エフ・エフ・ソルは、銀行向け業務アプリ開発が評価され業績が伸長してきましたが、丸紅(株)との資本提携で強化された営業力のもと、ATM管理パッケージの拡販など、さらなる収益の拡大が期待できます。

信販・クレジット向け専門子会社(株)シー・エル・ソルは、クレジットおよび流通部門専門のシステム開発会社として活動してきましたが、先述したSIPS事業の譲受を機に、2008年1月7日をもって「(株)teco」(テコ)に社名変更し、WEBサイトの企画・開発事業を主事業とする会社として新たにスタートしています。

組込・基盤系の専門子会社(株)イー・アイ・ソルでは、基盤部門などで安定的な業績を維持しながら、組込・計測部門において国立印刷局から案件受注に成功するなど着実に成果を上げ、2007

ソルクシーズグループ関連図





“情報システムは社会の重要なインフラになりつつあります。
顧客ニーズを十分に理解し、コンサルティングなど
案件の上流工程から積極的にアプローチすることで、
当社のビジネスチャンスは、さらに拡大するのです。”

年も黒字となりました。国立印刷局からは2008年度の受注もすでに決定しています。

加えて、2007年5月には、システム開発の上流工程に特化したコンサルティング専門会社として(株)インフィニットコンサルティングを設立しました。これにより上流からの幅広い顧客ニーズにグループ全体で応えるワンストップ・ソリューション体制が整ったと考えています。

■事業構造改革の推進

2007年度の好業績の背景には、金融部門などが好調であったことに加え、プロジェクト管理の充実化など、構造改革が図れたことが成功要因として挙げられます。

具体的には、プロジェクトを監査する「PMO (project

management office) 室」を社長直轄の組織として強化し、2007年は失敗プロジェクトをゼロに抑えることに成功。収益性の向上に大きく寄与しました。

また、2006年11月に三田の現ビルオフィスに移転後、2007年中には新しくグループ入りした会社も含め、ほぼすべてのグループ会社を同ビルに集結させました。これにより、グループ会社間や部門間のコミュニケーションが良くなり、意思決定の迅速化など、グループシナジーの追求に効果が出始めています。

高付加価値分野に注力する一方で、既存のお客様を含めて低価格ニーズにも対応し、利益率を上げていくためにオフショア開発の活用は不可欠です。当社グループでは、金融やソリューションなどの分野を中心に、中国などでのオフショア開発体制を整えており、価格競争力だけでなく高付加価値ビジネスにも効果的に組み合わせることで収益率の向上を図っています。

■企業価値向上への取り組み

人材育成については、社長直轄の組織として「人材開発室」を設置し、日々変化する技術やビジネスニーズをふまえたキャリアパスの見直しや、管理職クラスのヒューマンスキル教育の強化などをテーマとして取り組んできました。2008年度は「教育強化の年」と位置付けており、当社のビジネスニーズに即した実践的なカリキュラムを、eラーニングなども活用しながら積極的に展開していく予定です。

企業価値向上の取り組みとして、2007年から「内部統制推進室」を設置し、2009年度からのJ-SOX法の本運用を目標に試行運転を開始しています。

コンプライアンスについては、コンプライアンス基本方針と行

動基準を制定し（2006年12月）、コンプライアンス担当取締役が中心となってその周知徹底を図ることで、グループ全体で企業倫理・法令遵守を重視した経営を推進しています。

■株主様とのかかわり

将来的な東証一部上場の目標を見ずえて、2007年度は安定配当を維持するとともに、株主優待制度を新しく導入しました。これを契機に当社に関心を持って頂く個人投資家の方々が増え、株主数は2006年度末の約1,400人から2007年末には約4,700人に増加しています。今後も安定的な配当と株主優待を続けていく考えです。



“人材の育成には、今後とも力を入れていきます。

また、資本・業務提携による他業種との文化交流も増え、

私も含め社員ともども刺激を受けています。

こうした環境のなかで、グループシナジーがどう生まれるか。

本当の意味でこれからの楽しみです。”

今期の展望について

■2008年度の展望と事業戦略

2008年は、(株)ノイマンと(株)tecoの売上が加算されることなどにより、売上高として十数億円の伸長を見通しています。

本年の事業戦略としては、SIビジネスにおいては金融、通信、組込系等への特化戦略(M&Aの実施、経営資源のシフト等)を継続し、ストック型ビジネスでは、M&Aによる強化を推進するとともに、グループ子会社の経営の早期安定化と営業強化を図っていきます。

今後、安定成長を続けていくためにSIビジネスとストック型ビジネスを50%:50%のバランスに近づけていくことが理想と考えています。まずは2010年度における連結利益構成で、SIビジネス部門70%:ストック型ビジネス部門30%を目標として取り組んでいく考えです。

このほか、高収益業務を拡充するべく、新設子会社である(株)インフィニットコンサルティングの強化、直接顧客の開拓などを推進するとともに、各部門の開発コスト圧縮のため、オフショア開発の利用を引き続き推進していきます。

■新年度の抱負

当社グループでは、毎年年初に、グループの全社員が参加する事業計画発表会を開催しています。2008年度初頭の事業計画発

表会では、新規にグループに加わったストック型ビジネスの会社の“新しい風”が刺激をもたらしているためか、「面白そうなことに取り組んでいる」と身を乗り出して聞いていた社員も多く、例年以上に熱気のある会合となりました。

また、新しく資本・業務提携した丸紅(株)の存在も“新しい風”です。特にストック型ビジネスを早く軌道にのせるために、同社に期待するところは大きく、ストック型ビジネスの顧客基盤拡充の面でご協力頂きたいと思っています。

もともとソルクシーズは「技術者の理想郷」をめざして立ち上げた会社。その想いを今後も大切にしていきますが、(株)インフィニットコンサルティングの設立などで上流からのワンストップ・ソリューション体制を充実させたことで、技術者の自己実現のフィールドもどんどん広がっています。

もちろん、お客様に信頼され、満足して頂けることが重要であり、そのためにはお客様のニーズをより早い段階で的確に引き出していけるプロフェッショナルな会社でなくてはなりません。その意味では、プロジェクトを監査するPMO(project management office)機能の強化など、グループ全体のマネジメント体制について積極的に取り組んできた成果が出ており、手応えを感じています。

そのなかでグループとしての一体感を醸成し、シナジーの追求とグループ管理を徹底することが経営者の役割と自覚し、今後も安定経営とビジョンの実現に向け全力で取り組んでいきたいと考えています。

営業の概況（連結ベース）

経営成績

平成19年度の連結売上高は前期比4.7%増の9,044百万円と3期連続の増収となりました。事業別には主事業であるSI/ソフトウェア受託開発事業において、証券、保険などの金融業界向けの売上が大きく増加し、連結ベースで前期比1.6%増の6,436百万円となりました。また、アウトソーシング事業（AMO事業）については、証券、生損保向けなどの直接顧客向けに保守売上が伸び、前期比20.9%増の2,148百万円となりました。一方、ソリューション事業については、売上は伸び悩み、前期比17.2%減の255百万円となったほか、情報機器販売については、前期比8.1%減の182百万円となりました。

業種別の売上高（単独ベース、情報機器販売を除く）では、戦略分野重視・収益性重視の受注政策の結果、金融業界向けが前期比19.0%増の4,299百万円と大幅な増収となり、金融以外の産業向けでは前期比3.9%減の3,693百万円となりました。

金融分野向けの内訳としては、好調なIT投資が続く証券向けで前期比47.5%増の1,592百万円と大きく伸びたほか、生損保向けが前期比7.8%増の917百万円、信販・クレジット向けが前期比0.8%増の1,367百万円、その他金融向けが前期比29.8%増の422百万円と各々増収となりました。なお、銀行向けについては、連結子会社エフ・エフ・ソルにおいて、前期比14.4%増の800百万円の売上を計上しました。

金融以外の産業向けの内訳としては、官公庁向けが前期比92.0%増の595百万円、電力などのその他産業向けが4.7%増の1,835百万円と伸びたほかは、情報・通信向けが前期比39.8%減の770百万円、流通向けが前期比1.8%減の491百万円と伸び悩みました。

なお、組込・基盤系については、営業開始2期目の連結子会社イー・アイ・ソルにおいて、前期比150.3%増の343百万円の売上を計上しました。

利益面では、粗利率の高い証券など金融分野での大幅増収（特にエンドユーザーからの直接受注が大きく増加）、メーカー系からの受注条件の改善、プロジェクト管理の徹底による不採算プロジェクトの発生防止などにより、粗利段階で前期比15.7%増の1,765百万円と大幅増益となりました。販売管理費は、グループとしての陣容拡大に合わせ、本社事務所スペースの借り増しを実施したこと、好業績を反映して年末賞与を増額したこと、採用活動強化に伴う経費増があったことなどによ

り、前期比5.3%増の951百万円となりました。

営業利益は、粗利の大幅増の結果、販売管理費増をカバーし、前期比30.6%増の813百万円と増益となり、さらに経常利益は、余裕資金の運用による金利収益も加わって、前期比36.7%増の906百万円と大幅な増益を達成しました。その結果、当期純利益は、前期比98.1%増の495百万円となりました。

資産・負債・資本の状況

平成19年度の財政状態としては、増収増益の決算に加えて、平成19年11月に実施した第三者割当増資（発行株式数125万株、増資払込金885百万円）によって、純資産は前期から1,215百万円増加し、4,186百万円となり、自己資本比率は57.3%と前期（50.7%）に比べさらに改善しています。

増資払込金は今後実施するM&Aへの充当を予定していますが、当連結会計年度末現在、現預金に留めている結果、現金及び預金は前期から821百万円増加し、1,761百万円となり、有利子負債の期末残高850百万円を大きく上回っています。

なお、平成19年11月に実施したM&Aによるのれんの発生等に伴い、無形固定資産が386百万円増加しています。

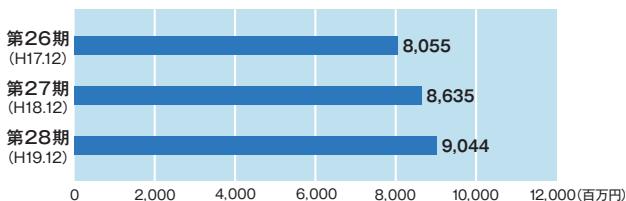
これらの結果、使用総資産は前期から1,442百万円増加し、7,261百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

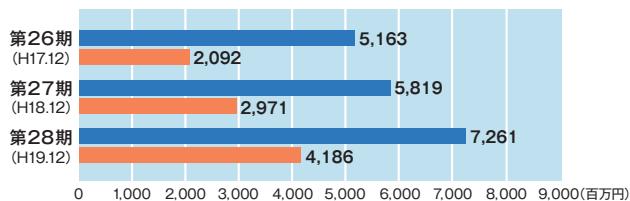
平成19年度の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期比984百万円増加し、期末残高は1,911百万円となりました。主な増加の内訳をみると、営業活動の資金は、税金等調整前当期純利益で前期比338百万円増加の892百万円を確保し、前期比226百万円増加し、656百万円となりました。投資活動の資金は、連結範囲の変更に伴う関係会社株式の取得による支出が371百万円ありましたが、余資運用に伴う投資有価証券の取得による支出を抑えたため、前連期比99百万円増加し、△376百万円となりました。財務活動の資金は、今後実施するM&Aなど緊急資金に備えて長期借入を実施したため、前期比455百万円増加し、705百万円となりました。

業績の推移

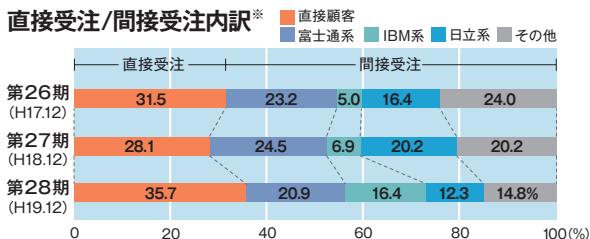
売上高



総資産・純資産

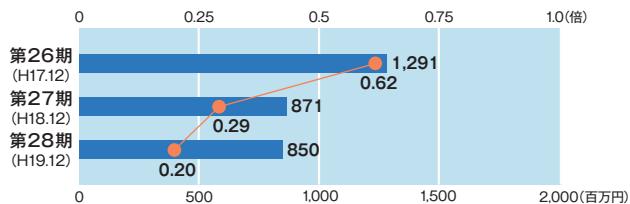


直接受注/間接受注内訳

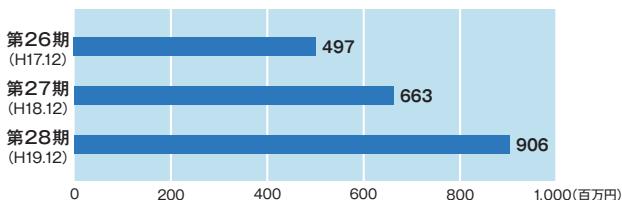


※「直接受注/間接受注内訳」グラフは単体ベース

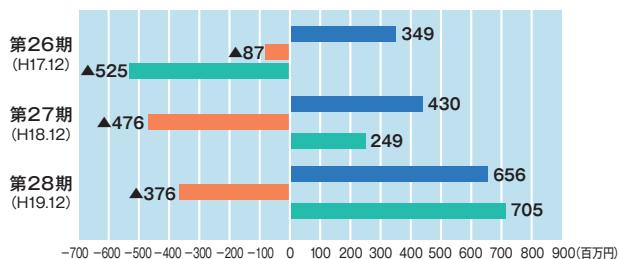
有利子負債・D/Eレシオ



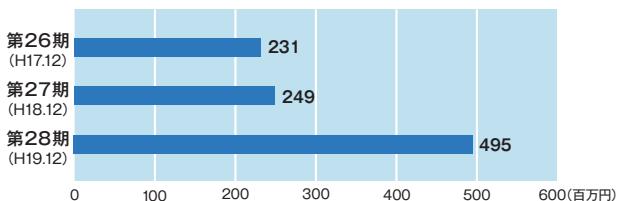
経常利益



キャッシュフロー



当期純利益



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	期別	当期	前期
		(平成19年12月31日現在)	(平成18年12月31日現在)
資産の部			
流動資産		3,968,415	3,115,823
現金及び預金		1,761,340	939,879
受取手形及び売掛金		1,771,676	1,751,397
有価証券		201,047	200,036
たな卸資産		119,896	126,266
繰延税金資産		30,429	19,844
その他		84,525	79,060
貸倒引当金		△499	△662
固定資産		3,293,412	2,703,792
有形固定資産		703,471	664,443
建物及び構築物		110,378	82,021
機械装置及び運搬具		41,593	44,818
工具・器具及び備品		31,073	17,176
土地		520,426	520,426
無形固定資産		504,730	118,498
のれん		352,313	—
電話加入権		8,121	6,810
ソフトウェア		144,296	111,687
投資その他の資産		2,085,209	1,920,850
投資有価証券		1,424,574	1,392,355
繰延税金資産		317,872	265,528
その他		342,771	262,966
貸倒引当金		△8	—
資産合計		7,261,828	5,819,615

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成19年12月31日現在)	(平成18年12月31日現在)
負債の部			
流動負債		1,963,822	1,819,015
支払手形及び買掛金		624,048	643,083
短期借入金		322,000	362,000
1年以内償還予定社債		20,000	20,000
1年以内返済予定長期借入金		174,882	165,916
未払費用		108,992	91,795
未払法人税等		256,081	214,388
その他		457,817	321,832
固定負債		1,111,056	1,029,118
社債		200,000	220,000
長期借入金		133,750	103,802
退職給付引当金		652,304	614,033
役員退職慰労引当金		98,567	86,781
その他		26,433	4,501
負債合計		3,074,879	2,848,134
純資産の部			
株主資本		4,154,067	2,931,625
資本金		1,494,500	1,052,000
資本剰余金		1,451,280	1,008,780
利益剰余金		1,574,946	1,171,248
自己株式		△366,658	△300,403
評価・換算差額等		8,182	18,121
その他有価証券評価差額金		8,182	18,121
少数株主持分		24,699	21,733
純資産合計		4,186,948	2,971,480
負債純資産合計		7,261,828	5,819,615

連結損益計算書 (要約)

(単位:千円)

科目	期別	
	当期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
売上高	9,044,590	8,635,021
売上原価	7,279,241	7,108,696
売上総利益	1,765,349	1,526,324
販売費及び一般管理費	951,573	903,254
営業利益	813,775	623,069
営業外収益	106,419	62,172
受取利息	86,774	43,401
受取配当金	2,193	2,927
その他	17,451	15,843
営業外費用	13,737	21,999
支払利息	11,165	14,474
その他	2,572	7,524
経常利益	906,457	663,242
特別利益	-	46,755
特別損失	13,609	155,981
税金等調整前当期純利益	892,848	554,016
法人税、住民税及び事業税	414,488	309,366
法人税等調整額	△20,950	△12,883
少数株主利益	4,234	7,593
当期純利益	495,075	249,940

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:千円)

科目	期別	
	当期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,397	430,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,915	△476,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	705,330	249,571
現金及び現金同等物の増減額	984,812	203,418
現金及び現金同等物の期首残高	926,701	723,283
現金及び現金同等物の期末残高	1,911,514	926,701

連結株主資本等変動計算書 当期 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	1,052,000	1,008,780	1,171,248	△300,403	2,931,625	18,121	18,121	21,733	2,971,480
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	442,500	442,500			885,000				885,000
剰余金の配当			△91,377		△91,377				△91,377
当期純利益			495,075		495,075				495,075
自己株式の取得				△66,255	△66,255				△66,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△9,939	△9,939	2,965	△6,974
連結会計年度中の変動額合計	442,500	442,500	403,697	△66,255	1,222,442	△9,939	△9,939	2,965	1,215,468
平成19年12月31日残高	1,494,500	1,451,280	1,574,946	△366,658	4,154,067	8,182	8,182	24,699	4,186,948

個別財務諸表

貸借対照表

科目	期別	当期	前期
		(平成19年12月31日現在)	(平成18年12月31日現在)
資産の部			
流動資産		3,542,891	2,800,258
現金及び預金		1,510,150	771,971
受取手形		33,727	31,608
売掛金		1,603,265	1,625,902
有価証券		201,047	200,036
商品		2,994	2,280
仕掛品		72,766	81,509
貯蔵品		531	623
前払費用		35,816	27,179
繰延税金資産		25,943	19,844
その他		63,953	39,301
貸倒引当金		△7,304	—
固定資産		3,274,966	2,767,467
有形固定資産		684,650	652,610
建物		110,378	81,963
機械及び装置		25,245	29,138
車両運搬具		7,509	6,587
工具・器具及び備品		21,090	14,495
土地		520,426	520,426
無形固定資産		88,734	118,161
電話加入権		6,628	6,628
ソフトウェア		82,105	111,532
投資その他の資産		2,501,582	1,996,695
投資有価証券		1,150,099	1,165,355
関係会社株式		766,257	279,353
出資金		10,000	10,000
長期貸付金		3,000	27,000
差入敷金保証金		180,970	148,393
保険積立金		92,776	85,439
会員権等		15,625	15,625
繰延税金資産		282,853	265,528
資産合計		6,817,858	5,567,725

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成19年12月31日現在)	(平成18年12月31日現在)
負債の部			
流動負債		1,722,268	1,680,275
買掛金		599,345	593,442
短期借入金		297,000	327,000
1年以内償還予定社債		20,000	20,000
1年以内返済予定長期借入金		174,882	165,916
未払金		116,595	145,226
未払費用		89,797	83,485
未払法人税等		219,056	194,515
前受金		14,822	25,140
預り金		81,897	71,430
その他		108,872	54,117
固定負債		1,049,588	1,011,454
社債		200,000	220,000
長期借入金		133,750	103,802
退職給付引当金		619,762	602,262
役員退職慰労引当金		94,651	83,965
その他		1,425	1,425
負債合計		2,771,856	2,691,730
純資産の部			
株主資本		4,036,572	2,857,874
資本金		1,494,500	1,052,000
資本剰余金		1,451,280	1,008,780
資本準備金		1,451,280	1,008,780
利益剰余金		1,457,451	1,097,497
利益準備金		38,360	38,360
その他利益剰余金		1,419,091	1,059,137
別途積立金		550,000	550,000
繰越利益剰余金		869,091	509,137
自己株式		△366,658	△300,403
評価・換算差額等		9,428	18,121
その他有価証券評価差額金		9,428	18,121
純資産合計		4,046,001	2,875,995
負債純資産合計		6,817,858	5,567,725

損益計算書 (要約)

(単位:千円)

科 目	期 別	
	当 期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前 期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
売上高	8,166,642	7,656,675
受託ソフトウェア開発売上	7,992,995	7,458,452
情報機器売上	173,646	198,222
売上原価	6,592,354	6,297,943
受託ソフトウェア開発原価	6,444,189	6,132,301
情報機器売上原価	148,164	165,641
売上総利益	1,574,287	1,358,732
販売費及び一般管理費	858,866	820,629
営業利益	715,421	538,102
営業外収益	109,337	62,933
受取利息	65,265	39,941
受取配当金	15,043	2,177
業務受託料	20,400	—
その他	8,628	20,813
営業外費用	19,452	19,675
支払利息	10,710	13,912
その他	8,741	5,760
経常利益	805,306	581,360
特別利益	596	112,639
特別損失	13,605	185,153
税引前当期純利益	792,296	508,846
法人税、住民税及び事業税	355,521	270,536
法人税等調整額	△14,556	△12,419
当期純利益	451,331	250,729

株主資本等変動計算書 当期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 合計						
平成18年12月31日残高	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	509,137	1,097,497	△300,403	2,857,874	18,121	18,121	2,875,995
事業年度中の変動額												
新株の発行	442,500	442,500	442,500						885,000			885,000
剰余金の配当						△91,377	△91,377		△91,377			△91,377
当期純利益						451,331	451,331		451,331			451,331
自己株式の取得								△66,255	△66,255			△66,255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										△8,692	△8,692	△8,692
事業年度中の変動額合計	442,500	442,500	442,500	—	—	359,953	359,953	△66,255	1,178,698	△8,692	△8,692	1,170,005
平成19年12月31日残高	1,494,500	1,451,280	1,451,280	38,360	550,000	869,091	1,457,451	△366,658	4,036,572	9,428	9,428	4,046,001

会 社 概 要

社 名 株式会社 ソルクシーズ(JASDAQ証券コード:4284)
-経済産業省「システムインテグレータ」登録企業
-経済産業省「システム監査企業台帳」登録企業
-経済産業省「情報セキュリティ監査企業台帳」登録企業
-ISMS認証取得企業

設 立 昭和56年2月4日

資 本 金 14億9,450万円(平成20年1月1日現在)

事業内容 ①コンピュータ、その周辺機器、通信機器およびそのソフトウェアの開発、設計、製造、販売、賃貸ならびに輸出入業務
②通信システムによる情報の収集、処理および販売
③コンピュータ、その周辺機器およびソフトウェアの利用に関するサービスの提供ならびにコンサルティング業務
④コンピュータシステムの運用、保守ならびに監視業務
⑤インターネットのアクセスサービス業ならびにインターネットによる情報提供サービス業
⑥情報処理技術者の養成ならびに情報処理技術者の派遣業務
⑦その他前各号に付帯または関連する業務

所 在 地 本 社

〒108-0014
東京都港区芝五丁目33番7号 徳栄本館ビル9F
TEL.03-6722-5011(代表) FAX.03-6722-5021

福岡営業所

〒812-0016
福岡県福岡市博多区博多駅南一丁目8番6号 CR博多ビル4F
TEL.092-476-1133 FAX.092-476-1134

従業員数 454名(グループ計567名 平成20年1月1日現在)

- システムエンジニア 304名
- プログラマ 86名
- 営業他スタッフ 64名

U R L <http://www.solxyz.co.jp>

主な子会社 株式会社エフ・エフ・ソル
株式会社イー・アイ・ソル
株式会社インフィニットコンサルティング
株式会社teco
株式会社ノイマン

役 員 一 覧

代表取締役会長 中村 正

代表取締役社長 長尾 章

常務取締役 長崎 正宣

取 締 役 秋吉 邦彦

取 締 役 鈴木 俊男

取 締 役 渡辺 源記

取 締 役 田中 守

取 締 役 青柳 義徳

常 勤 監 査 役 近藤 静夫

監 査 役 佐野 芳孝

監 査 役 増田一比古

事業推進本部長
兼ソリューションビジネス事業本部長
兼内部統制推進室長

管理本部長
兼経理部長

営業本部長
兼第一営業部長
兼第三営業部長

産業事業本部長

金融事業本部長

株式会社エフ・エフ・ソル取締役社長

創研合同監査法人 代表社員
公認会計士

VERTEX SOFTWARE PVT.LTD. 非常勤顧問

(注) 取締役全員及び増田監査役は平成19年3月29日に選任され、就任いたしました。
監査役増田は新任であります。
なお近藤、佐野、増田は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員 (平成20年1月1日現在)

阿部 文也 産業事業本部副本部長
兼産業第二SI部長

石田 穂積 経営企画室長

萱沼 利彦 PMO室長
兼人材開発室長

北島 孝則 ソリューションビジネス事業本部副本部長

小森 由夫 金融事業本部副本部長

長尾 義昭 金融事業本部副本部長

株 式 の 状 況

(平成20年1月1日現在)

会社が発行する株式の総数 19,600,000株
 発行済株式数 13,410,297株[自己株式を含む]
 当期末株主数 4,749名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
SBIホールディングス株式会社	2,820	21.02
丸紅株式会社	2,688	20.04
株式会社インタートレード	600	4.47
長尾 章	554	4.14
センコンファイナンス株式会社	410	3.06
齊須 繁雄	301	2.25
中村 正	274	2.04
ソルクシーズ従業員持株会	253	1.89
日本証券金融株式会社	224	1.67
長崎 正宣	203	1.52

株主内訳

所有者区分	株主数(名)	構成比(%)
個人その他	4,700	99.0
一般法人	34	0.7
金融機関	8	0.2
証券会社	6	0.1
自己所有	1	0.0

株式分布状況

所有者区分	株式数(千株)	構成比(%)
一般法人	6,852	51.1
個人その他	4,660	34.8
自己所有	1,021	7.6
金融機関	827	6.2
証券会社	47	0.4

株 主 メ モ

決 算 期 12月31日

定 時 株 主 総 会 3月下旬

配当金受領株主確定日 (1)利益配当金は毎年12月31日
 (2)中間配当は毎年6月30日

基 準 日 毎年12月31日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。

1 単 元 の 株 式 の 数 100株

株 主 名 簿 管 理 人 〒100-8212
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 〒137-8081
 及 び 東京都江東区東砂七丁目10番11号

郵 便 物 ご 送 付 ・ 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電 話 お 問 合 せ 先 電話 ☎0120-232-711(フリーダイヤル)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
 野村證券株式会社 全国各支店

公 告 方 法 電子公告により、ホームページ
 (http://www.solxyz.co.jp)に掲載します。

■株主優待のお知らせ

100株以上の株主様に新潟産コシヒカリ進呈

- 100株以上の株主様 3kg
 - 1,000株以上の株主様 5kg
 - 10,000株以上の株主様 10kg
- 6月末と12月末基準で年2回進呈します



SOLXYZ

株式会社ソルクシーズ

〒108-0014 東京都港区芝五丁目33番7号 徳栄本館ビル9F
TEL 03-6722-5011 (代表)

<http://www.solxyz.co.jp>